

平成 18 年 3 月期 中間決算短信（連結）

平成 17 年 11 月 9 日

上場会社名 トリニティ工業株式会社

コード番号 6382

(URL <http://www.trinityind.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 新井 益治

問合せ先責任者 役職名 取締役副社長 氏名 古田 豊

中間決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 9 日

米国会計基準採用の有無 無

上場取引所 東  
本社所在都道府県 愛知県

TEL (0565) 24 - 4800

1. 17 年 9 月中間期の連結業績（平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日）

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 9 月中間期	21,686	13.7	1,653	55.7	1,789	59.1
16 年 9 月中間期	19,078	41.9	1,062	426.9	1,125	371.3
17 年 3 月期	38,127		2,305		2,417	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1 株当 たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17 年 9 月中間期	1,114	62.3	61.17			
16 年 9 月中間期	686	440.0	37.69			
17 年 3 月期	1,483		77.48			

(注) 持分法投資損益 17 年 9 月中間期 83 百万円 16 年 9 月中間期 51 百万円 17 年 3 月期 101 百万円  
期中平均株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,214,841 株 16 年 9 月中間期 18,218,452 株 17 年 3 月期 18,217,599 株  
会計処理の方法の変更 無  
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17 年 9 月中間期	36,862	13,528	36.7	742.75
16 年 9 月中間期	26,583	11,758	44.2	645.44
17 年 3 月期	29,049	12,551	43.2	685.06

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 9 月中間期 18,213,582 株 16 年 9 月中間期 18,218,452 株 17 年 3 月期 18,215,782 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 9 月中間期	1,493	637	222	4,717
16 年 9 月中間期	1,225	300	127	2,574
17 年 3 月期	3,628	726	79	7,062

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社(除外) 0 社 持分法(新規) 0 社(除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想（平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	42,950	2,540	1,550

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 85 円 10 銭

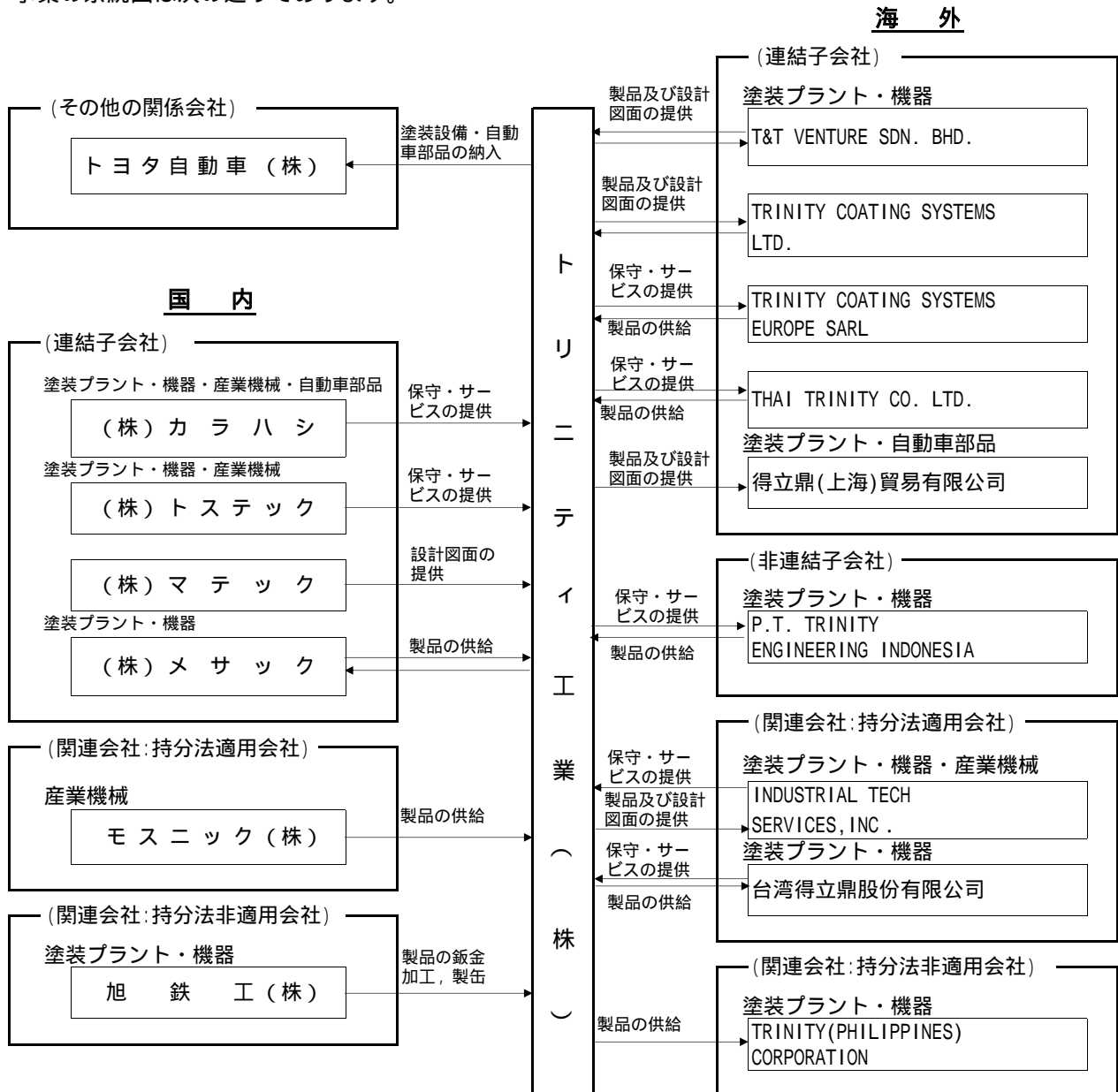
上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

# 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、関係会社のトヨタ自動車(株)、当社、子会社10社及び関連会社5社で構成され、設備（塗装プラント・機器・産業機械）及び自動車部品の製造、販売を主な業務としております。  
当グループの事業に係る位置づけ並びに事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。

事業区分	主要製品	主要な会社
設備部門	塗装プラント 前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. 他9社 (会社総数15社)
	塗装機器 静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック、(株)メサック T&T VENTURE SDN. BHD.、INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC. 他7社 (会社総数14社)
	産業機械 熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘着性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鋳造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機	当社、(株)カラハシ、(株)トステック、(株)マテック INDUSTRIAL TECH SERVICES, INC.、モスニック(株) (会社総数6社)
自動車部品	樹脂部品の成形（一般成形、インモールド成形、二層成形）・表面加工（塗装、曲面印刷）・組付け	当社、(株)カラハシ、得立鼎(上海)貿易有限公司 (会社総数3社)

事業の系統図は次の通りであります。



## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「信頼と創造」の社是のもとに、

世界規模での経営基盤を強化し、環境の変化に柔軟に対応して着実に成長する。

相互信頼に基づき、個人の創造力とチームワークの強みを最大限に発揮する企業風土を作る。

各国、各地域に根ざした事業活動を通じて、産業・経済・文化の発展に貢献する。

時代を先取りした研究と開発に努め、物づくりの技術を高めることにより、お客様に満足して頂ける魅力溢れる商品を提供する。

クリーンで公正な企業活動を実践し、安全で魅力的な商品の提供を通して、住みよい地球と豊かな社会作りに貢献する。

ことを経営の基本方針としております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、配当による株主各位への利益還元を経営の最重要政策のひとつとして重視すると共に、将来にわたる社業の安定と発展の為に内部留保を充実し、株主各位の利益を長期的に確保することが重要であると考えております。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に向けて財務体質の充実を図りながら、新商品・次世代商品の研究開発投資、経営体質の効率化・強靱化等の資金需要に充当させていただきたいと存じます。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は、個人投資家層の拡大および株式の流動性の向上を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。投資単位の引下げにつきましては、今後の株式市場動向や当社の株価水準および費用対効果を総合的に勘案しつつ対処してまいります。

### (4) 中期的な経営戦略

前述の経営の基本方針に基づき、設備部門においては、安定的な売上を確保する為に、開発・改良商品の充実や納入後のアフターサービス体制の更なる充実を図ると共に、積極的な販売促進を行い、また、自動車部品部門においては、高付加価値商品の開発と共に、製造技術の強化により、他社に打ち勝つ生産性の高い工場を実現することによって、収益性の向上を推し進めることとしております。

これを実現する為に、両部門における各機能の強化を図ると共に、必要な設備・研究開発投資及び人材の育成、確保についても、中長期的な視野に立ち、計画的に実行いたします。

### (5) 会社の対処すべき課題

自動車業界の急拡大しているグローバル展開を受けて、設備・自動車部品の両部門共、受注の拡大、収益性の確保を行うための体質強化が重要な課題であると認識しております。

具体的には、

市場をリードする、新商品のスピーディーな開発。

益々高まる価格要求に対応する、コスト競争力の強化。

短納期化する設備・部品に対する、スピーディーな対応。

グローバル化する顧客に応える、海外拠点の充実。

当社を取り巻く環境の変化に即応できる、機能的な組織の構築。

などを実施してまいります。

これには、昨年より推進してきました抜本的経営構造改革を、確実に遂行することが実現への近道と考えております。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

取締役会は、毎月1回開催され、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定することはもとより、役付取締役以上をもって構成する常務会の付議事項を見直すとともに、経営方針、重要事項について十分な審議を行ない迅速な決定に努めております。当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は年7回開催され、その構成は監査役3名からなり、うち1名は社外監査役であります。監査役は、取締役会、常務会、経営会議、その他重要な会議に出席すると共に取締役との意見交換を行い、必要に応じ業務改善などの提言を行っております。

会計監査人は、独立した公正な立場から財務諸表（連結を含む）監査を実施し、その都度、意見交換を行い、改善等の提言を受けております。

会計監査業務を執行した公認会計士は、花田重典（継続監査年数21年）、大津素男の2氏であり、新日本監査法人に所属しております。

なお、花田重典は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて提言を得るなど、適正なコンプライアンス経営に努めております。

内部監査の状況については、内部統制の一環として必要な内部監査を実施しております。

その構成人員は内部監査部門（経営企画部）からなり、リスク管理体制及び法令遵守の管理等について監査をし、結果は取締役会にその都度報告しております。

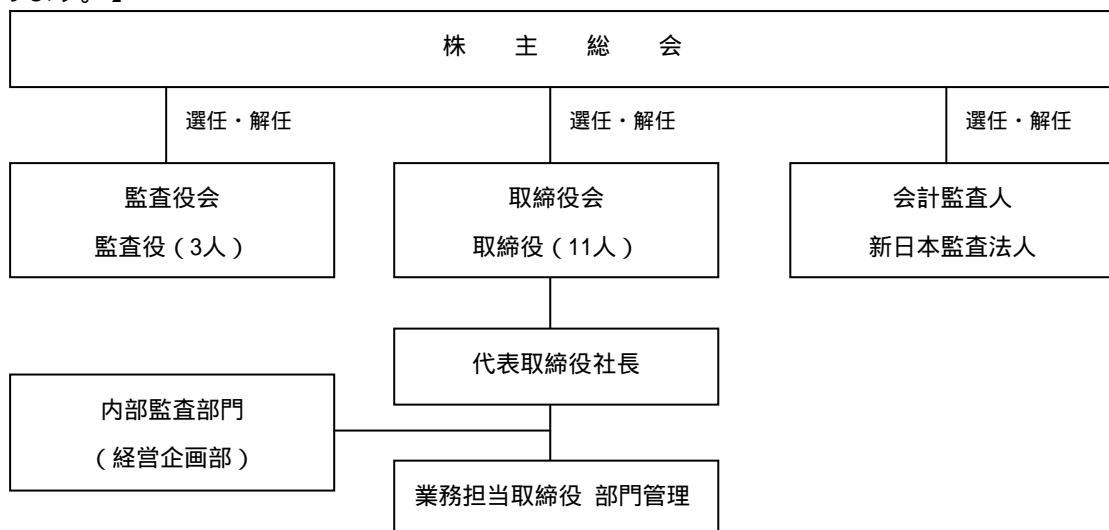
国内、海外の当グループ各社については、当社に準じて実施しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

- a. 社外取締役  
該当事項はありません。
- b. 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
久田修義	その他の関係会社の常務役員	該当事項はありません。	該当事項はありません。	該当事項はありません。

【平成17年9月30日現在の経営組織およびコーポレートガバナンス体制の概要は、次の通りであります。】



(7) 親会社等との取引に関する事項

当社は、トヨタ自動車株式会社の子会社(SEC基準)であります。

親会社等	属性	親会社等の議決権所有 (被所有)割合(%)	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所
トヨタ自動車(株)	その他の関係会社	44.5 (2.7)	全国証券取引所・ニュー ヨーク・ロンドン

(注) 親会社等の議決権所有割合欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

会社等の名称	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
	役員の兼任等	事業上の関係				
トヨタ自動車(株)	兼任1人 転籍4人	塗装設備、自動車部品の納入先	自動車部品の販売	1,223,969	売掛金	305,114
			半製品の仕入	110,642	買掛金	36,196

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針など

- 1) トヨタ自動車(株)との営業取引は、上記の他、塗装設備の販売を豊田通商(株)経由で行っております。
- 2) 塗装設備について、価格その他の取引条件は、工事毎に交渉の上決定しております。
- 3) 自動車部品について、価格その他の取引条件は、年毎に交渉の上決定しております。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当中間期の業績の概要

##### 経営成績

当中間期における当社を取り巻く環境は、主な顧客である自動車産業を中心に、生産と設備投資の急激な増加により、好転いたしました。

このような環境のもとで、かねてより当社は世界市場での生き残りをかけて会社の総力を結集した活動を展開しており、トヨタ自動車（株）をはじめ、多くの顧客が計画されている増産体制に対して、積極的に協力していく為のグローバル展開を強力に推し進めております。

事業分野別にみますと、塗装事業分野では、大型プロジェクト物件としてトヨタ自動車九州（株）、関東自動車工業（株）に塗装ラインを納入したのをはじめ、他の自動車関連メーカーにも、新設の塗装ラインを納入することができました。また、環境対応に伴う塗装ラインの水溶性化工事も売上に貢献いたしました。

自動車部品事業分野では、納入先からの「ダントツ品質の実現」、「グローバル生産・供給体制の確立」要請に対応する努力を継続的に進めております。「ダントツ品質の実現」としましては、高品質内装塗装部品の受注に成功し、納入を開始いたしました。一方「グローバル生産・供給体制の確立」としまして、海外では中国華北地区にて、新たに転写部品の受注に成功し、日本と同品質の転写部品生産を中国にて開始しました。また、国内では、モノ作り改革に向けた工場全体のレイアウト見直しに基づき、本社工場内に第4工場を建設いたしました。

当中間連結会計期間の売上高は、216億8千6百万円（前年同期比13.7%増）、経常利益は17億8千9百万円（前年同期比59.1%増）、中間純利益は、11億1千4百万円（前年同期比62.3%増）となりました。また、当社（単体）におきましては、売上高201億8千7百万円（前年同期比14.9%増）、経常利益は15億1千3百万円（前年同期比85.6%増）、中間純利益は、9億3千4百万円（前年同期比84.9%増）となりました。

##### 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、47億1千7百万円となり、前連結会計年度より23億4千5百万円（33.2%減）減少となりました。

各キャッシュフローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ2億6千7百万円（21.8%増）増加し、14億9千3百万円となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益17億8千9百万円、減価償却費3億4千1百万円、仕入債務の増加額59億8千2百万円等による資金の増加と、売上債権の増加額48億3千9百万円、たな卸資産の増加額38億2千2百万円、法人税等の支払額7億3千4百万円等による資金の減少によるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3億3千6百万円（112.0%増）増加し、6億3千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出5億7千7百万円等によるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9千4百万円（73.8%増）増加し、2億2千2百万円となりました。これは主に、利益処分の配当金支払による支出2億1千8百万円等によるものであります。

##### その他

当社は、平成16年3月3日付で盛岡地方裁判所において、いわて森のトレ - 生産協同組合（岩手県）が原告とした訴訟の提起を受け、現在は裁判の進行中であります。

## (2) 通期の業績見直し

### 通期の業績及び部門別売上見直し

通期の見直しにつきましては、自動車関連メーカーの積極的な設備投資が継続する中、市況は好転していますが、市場での価格・受注競争の激化、資材価格の上昇などにより、全体としては依然として厳しい経営環境が続くものと認識いたしております。

事業分野別に見ますと、塗装事業分野では、国内外での自動車関連メーカーの増産に対応するため、新工場の建設、既設工場の能力増強等の受注物件を全社一丸となって取組み、高品質・低コストの製品を納入する予定であります。更に、環境対応、部品ラインの老朽化に伴う更新工事についても、積極的な受注活動に努めてまいります。

自動車部品事業分野では、引き続き「ダントツ品質の実現」要求に対し、商品・工法開発に努めると共に、「グローバル生産・供給」要求に対しては中国華南地区で自動車内装部品の円滑立上げに向けて生産体制の強化を図ると共に、より一層の拡販で業績の維持、向上に取り組む所存であります。

業績見直しといたしましては、連結売上高429億5千万円、連結経常利益25億4千万円、連結当期純利益15億5千万円の見直しであります。

また、当社(単体)も売上高402億円、経常利益22億3千万円、当期純利益13億7千万円となるよう経営努力を尽くしてまいり所存であります。

### 通期の財政状態

通期のキャッシュフローに特に大幅な変動が生ずる事象はありません。

### 利益配分に関する見直し

業績見直しを踏まえると依然厳しい環境と考えておりますが、「会社の利益配分に関する基本方針」に添えるよう利益確保に邁進していく所存であります。

## (3) 事業等のリスク

当社グループの主力製品である、自動車産業用機械設備及び自動車部品を取り巻く環境には、次に挙げるようなリスクが潜在していると考えられます。

### 消費動向の変化

現在、日本国内並びに北米における自動車販売は依然堅調に推移し、また、中国においては高い増加率を維持しております。しかしながら、過去、アジアを含む世界各国において、市場環境の変化により急激な需要の低下を招いたことがあります。このような事態が起った場合には、即座に当社製品の販売に大きな影響を与えられ思われます。

### 調達コストの上昇

当社グループの調達コストのなかで、大きな割合を占める鉄鋼を始めとする各種の原材料価格についても、原料価格の上昇や急成長を続ける中国市場による需給バランスにより大きく変動する要素があります。

激化する販売競争による製品価格への転嫁が困難な中で、それらの動向による調達コストの上昇は、利益の圧迫につながり、業績を悪化させる恐れがあります。

### 為替レートの変動

自動車の現地生産化の増加により、当社グループも海外での機械設備の建設及び自動車部品の現地生産に対して積極的な活動を行っております。また、一部製品の調達については海外から輸入を行うなど、多くの海外取引を実施しております。このような状況のなかで、為替レートの変動は当社グループの業績を左右する重要な要素となってきており、場合によっては悪影響を及ぼすことも考えられます。

#### 4 . 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	2,882,494		5,167,934		7,430,776	
2		受取手形及び売掛金	11,857,173		14,511,902		9,667,343	
3		有価証券	2,312					
4		たな卸資産	2,556,504		5,950,328		2,127,424	
5		繰延税金資産	327,610		444,123		399,014	
6		その他	74,921		310,738		354,222	
		貸倒引当金	25,011		20,710		16,575	
		流動資産合計	17,676,004	66.5	26,364,318	71.5	19,962,206	68.7
固定資産								
1	1	有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	1,869,419		2,731,511		1,917,509	
		(2) 機械装置 及び運搬具	1,512,250		1,511,498		1,538,112	
		(3) 工具器具備品	493,990		562,387		353,054	
		(4) 土地	2,685,256		2,685,256		2,685,256	
		(5) 建設仮勘定	73,197		463,847		254,363	
		有形固定資産合計	6,634,114	24.9	7,954,501	21.6	6,748,296	23.2
2		無形固定資産						
		(1) 連結調整勘定	2,911					
		(2) その他	69,926		59,609		64,231	
		無形固定資産合計	72,837	0.3	59,609	0.2	64,231	0.2
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	1,256,030		1,603,150		1,311,867	
		(2) 出資金	111,370		111,370		111,370	
		(3) 繰延税金資産	691,342		629,334		696,458	
		(4) その他	166,258		165,743		180,411	
		貸倒引当金	24,800		25,250		25,250	
		投資その他の資産 合計	2,200,201	8.3	2,484,348	6.7	2,274,858	7.9
		固定資産合計	8,907,153	33.5	10,498,459	28.5	9,087,386	31.3
		資産合計	26,583,158	100.0	36,862,777	100.0	29,049,593	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び買掛金	10,421,876		16,968,296		10,993,942		
2	短期借入金			53,276		49,324		
3	未払法人税等	519,180		787,283		785,727		
4	前受金	12,653		212,870		142,595		
5	賞与引当金	578,389		720,600		642,248		
6	完成工事補償引当金	78,995		83,777		67,580		
7	その他	832,650		2,181,825		1,506,622		
	流動負債合計	12,443,746	46.8	21,007,929	57.0	14,188,040	48.9	
固定負債								
1	退職給付引当金	2,118,878		2,066,056		2,011,522		
2	役員退職慰労引当金	197,638		186,787		230,343		
3	連結調整勘定			5,947		6,249		
	固定負債合計	2,316,516	8.7	2,258,791	6.1	2,248,115	7.7	
	負債合計	14,760,263	55.5	23,266,721	63.1	16,436,155	56.6	
(少数株主持分)								
	少数株主持分	64,065	0.3	67,839	0.2	62,413	0.2	
(資本の部)								
	資本金	1,311,000	4.9	1,311,000	3.6	1,311,000	4.5	
	資本剰余金	784,172	3.0	784,172	2.1	784,172	2.7	
	利益剰余金	9,260,414	34.8	10,880,983	29.5	10,057,432	34.6	
	その他有価証券 評価差額金	456,557	1.7	577,971	1.6	450,726	1.6	
	為替換算調整勘定	52,887	0.2	22,761	0.1	50,750	0.2	
	自己株式	427	0.0	3,148	0.0	1,557	0.0	
	資本合計	11,758,829	44.2	13,528,217	36.7	12,551,023	43.2	
	負債、少数株主持分 及び資本合計	26,583,158	100.0	36,862,777	100.0	29,049,593	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		19,078,481	100.0	21,686,982	100.0	38,127,262	100.0
売上原価		16,613,404	87.1	18,626,565	85.9	33,009,015	86.6
売上総利益		2,465,076	12.9	3,060,416	14.1	5,118,247	13.4
販売費及び一般管理費		1,402,700	7.3	1,406,827	6.5	2,812,834	7.4
営業利益		1,062,376	5.6	1,653,589	7.6	2,305,413	6.0
営業外収益							
1 受取利息		11,090		12,837		22,050	
2 受取配当金		4,532		7,287		9,104	
3 連結調整勘定の 当期償却額				301			
4 持分法による 投資利益		51,112		83,872		101,957	
5 為替差益				3,180		2,650	
6 雑収入		5,403	72,138	0.4	30,209	137,690	0.6
営業外費用							
1 支払利息		1		225		1,347	
2 固定資産除却損		3,870		19		24,638	
3 為替差損		312					
4 雑支出		5,328	9,513	0.1	1,155	1,400	0.1
経常利益		1,125,001	5.9	1,789,878	8.2	2,417,357	6.3
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,125,001	5.9	1,789,878	8.2	2,417,357	6.3
法人税、住民税 及び事業税		501,363		729,484		1,062,430	
法人税等調整額		85,931	415,431	2.2	62,742	666,742	3.1
少数株主利益		22,976	0.1	8,863	0.0	29,882	0.1
中間(当期)純利益		686,593	3.6	1,114,272	5.1	1,483,611	3.9

## (3) 中間連結剰余金計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			784,172		784,172		784,172
資本剰余金 中間期末(期末)残高			784,172		784,172		784,172
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			8,762,629		10,057,432		8,762,629
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		686,593	686,593	1,114,272	1,114,272	1,483,611	1,483,611
利益剰余金減少高							
1 配当金		127,529		218,589		127,529	
2 役員賞与		52,782		65,199		52,782	
3 監査役賞与		8,497	188,809	6,932	290,721	8,497	188,809
利益剰余金 中間期末(期末)残高			9,260,414		10,880,983		10,057,432

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		1,125,001	1,789,878	2,417,357
減価償却費		552,658	341,872	1,009,468
連結調整勘定償却額 (償却益)		780	301	1,561
退職給付引当金の増減額 (減少額)		30,601	54,533	44,049
役員退職給付引当金の 増減額(減少額)		3,779	43,555	3,779
貸倒引当金の増減額 (減少額)		13,719	4,135	5,733
賞与引当金の増減額 (減少額)		44,684	78,351	19,173
未払消費税の増減額 (減少額)		100,813	303,823	113,592
受取利息及び受取配当金		15,622	20,125	31,154
完成工事補償引当金の 増減額(減少額)		31,915	15,196	20,226
有形固定資産除売却損		4,268	31	26,428
支払利息		1	225	1,347
為替差損益		312	3,180	2,650
持分法による投資利益		51,112	83,872	101,957
売上債権の増減額 (増加額)		4,373,578	4,839,255	2,182,985
たな卸資産の増減額 (増加額)		1,323,041	3,822,242	1,752,229
仕入債務の増減額 (減少額)		587,074	5,982,394	1,147,486
前受金の増減額(減少額)		4,004	78,778	80,244
役員賞与の支払額		61,280	72,132	61,280
その他		89,274	46,863	103,013
小計		865,136	796,292	4,270,007
利息及び配当金の受取額		31,930	38,056	47,462
利息の支払額		1	225	1,347
法人税等の支払額		392,473	734,808	688,044
営業活動による キャッシュ・フロー		1,225,681	1,493,270	3,628,077

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		21,040	74,411	78,182
有形固定資産の 取得による支出		322,527	577,783	661,645
有形固定資産の 売却による収入		1,902	51	2,540
貸付金の実行による支出		3,180	9,380	35,650
貸付金の回収による収入		19,668	25,143	41,620
投資有価証券の 取得による支出				17,365
投資有価証券の 売却による収入		24,747		24,545
その他		225	977	2,197
投資活動による キャッシュ・フロー		300,656	637,358	726,333
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金を増減額				49,324
自己株式の取得による支出			1,590	1,130
配当金の支払額		127,529	218,589	127,529
その他		450	2,200	450
財務活動による キャッシュ・フロー		127,979	222,379	79,785
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12,612	7,182	24,728
現金及び現金同等物 の増加額又は減少額		1,641,705	2,345,826	2,846,687
現金及び現金同等物 の期首残高		4,216,291	7,062,979	4,216,291
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,574,586	4,717,152	7,062,979

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            (株)マテック            (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            (株)マテック            (株)メサック</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社            主要な連結子会社の名称            (株)トステック            (株)マテック            (株)メサック            当連結会計年度において、得立鼎(上海)貿易有限公司を子会社として設立したため、連結の範囲に含めております。            なお、前連結会計年度まで連結子会社であった TRINITY COATING SYSTEMS (CANADA ) LTD. は、当連結会計年度において清算したため、損益のみ連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称            P.T.TRINITY ENGINEERING            INDONESIA            (連結の範囲から除いた理由)            非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社の数 3社            主要な会社等の名称            台湾得立鼎股份有限公司            INDUSTRIAL TECH SERVICES,            INC.            モスニック(株)</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの中間純損益及び利益剰余金等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL 及びTHAI TRINITY CO.LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(3) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司 及びTHAI TRINITY CO.LTD.の中間決算日は、6月30日であります。 中間連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後中間連結決算日までの期間に生じた重要な取引については、中間連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称 P.T.TRINITY ENGINEERING INDONESIA 旭鉄工(株) TRINITY (PHILIPPINES) CORPORATION (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は各々小規模であり、それらの当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうちT&amp;T VENTURE SDN.BHD.、TRINITY COATING SYSTEMS EUROPE SARL、得立鼎(上海)貿易有限公司及びTHAI TRINITY CO.LTD.の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しておりますが、同日以後連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 材料部分品...移動平均法による原価法 仕掛品.....個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 (ただし、平成10年 3月31日以前に取得したものは、定率法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 その他...主として定率法 無形固定資産...定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 同左  その他...主として定率法 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物...定額法 同左  その他...主として定率法 無形固定資産...定額法 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、今後1年間に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による中間期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>	<p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、会社が算定した当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の補償による損失に備えるため、過去2年間の売上高に対する同期間の補償損失の発生率に基づき、翌連結会計年度に発生する補償見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 国内の従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る為替変動リスクを回避する目的で為替予約取引(個別予約)を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建金銭債権、債務等 ヘッジ会計の方法 為替変動リスクを回避する目的として利用している為替予約(個別予約)については、時価評価せず振当処理により行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 外貨建取引等の会計処理に関する実務指針第4項に基づき、振当処理の要件に該当するか否かの判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。 在外子会社の会計処理基準 在外子会社の中間財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  在外子会社の会計処理基準 同左</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ方針 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左  在外子会社の会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国で一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従って作成されていますが、当社の会計処理基準と重要な差異はありません。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 13,578,172千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 14,181,861千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 13,854,246千円
2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 47,428千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は287,447千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は47,428千円であります。	2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 82,197千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は498,168千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は82,197千円であります。	2 保証債務(保証予約) 下記の会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 丘比克(天津)転印有限公司 70,877千円 丘比克(天津)転印有限公司の借入額は429,560千円であり、このうち、当社の負担割合は16.5%、その負担金額は70,877千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。	「販売費及び一般管理費」のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。
(1) 従業員給料手当 324,374千円	(1) 従業員給料手当 385,776千円	(1) 従業員給料手当 678,032千円
(2) 賞与引当金繰入額 172,213千円	(2) 賞与引当金繰入額 164,032千円	(2) 賞与引当金繰入額 171,061千円
(3) 退職給付費用 41,823千円	(3) 退職給付費用 36,513千円	(3) 退職給付費用 76,360千円
(4) 法定福利費 78,078千円	(4) 法定福利費 79,878千円	(4) 法定福利費 149,728千円
(5) 研究開発費 255,881千円	(5) 研究開発費 318,523千円	(5) 研究開発費 546,405千円
(6) 減価償却費 232,716千円	(6) 減価償却費 62,224千円	(6) 減価償却費 323,917千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)
現金及び預金勘定 2,882,494千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 307,908千円	現金及び預金勘定 5,167,934千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 450,782千円	現金及び預金勘定 7,430,776千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 367,797千円
現金及び現金同等物 2,574,586千円	現金及び現金同等物 4,717,152千円	現金及び現金同等物 7,062,979千円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>61,940</td> <td>32,632</td> <td>29,308</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>44,491</td> <td>28,457</td> <td>16,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>106,432</td> <td>61,090</td> <td>45,342</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,266千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,006千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,450千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,915千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>506千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	61,940	32,632	29,308	ソフトウェア	44,491	28,457	16,034	合計	106,432	61,090	45,342	1年以内	21,266千円	1年超	25,739千円	合計	47,006千円	支払リース料	12,450千円	減価償却費相当額	11,915千円	支払利息相当額	506千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>53,445</td> <td>24,957</td> <td>28,487</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>29,988</td> <td>21,803</td> <td>8,185</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>3,000</td> <td>1,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>87,634</td> <td>49,761</td> <td>37,873</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>16,309千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,254千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,564千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,964千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,301千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>454千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	53,445	24,957	28,487	ソフトウェア	29,988	21,803	8,185	その他	4,200	3,000	1,200	合計	87,634	49,761	37,873	1年以内	16,309千円	1年超	23,254千円	合計	39,564千円	支払リース料	11,964千円	減価償却費相当額	11,301千円	支払利息相当額	454千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>64,252</td> <td>36,621</td> <td>27,630</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>39,306</td> <td>27,132</td> <td>12,173</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4,200</td> <td>2,700</td> <td>1,500</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>107,758</td> <td>66,454</td> <td>41,303</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,117千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,107千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,225千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>21,968千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>21,063千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>934千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法 同左</li> <li>・利息相当額の算定方法 同左</li> </ul>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	64,252	36,621	27,630	ソフトウェア	39,306	27,132	12,173	その他	4,200	2,700	1,500	合計	107,758	66,454	41,303	1年以内	19,117千円	1年超	24,107千円	合計	43,225千円	支払リース料	21,968千円	減価償却費相当額	21,063千円	支払利息相当額	934千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	61,940	32,632	29,308																																																																																											
ソフトウェア	44,491	28,457	16,034																																																																																											
合計	106,432	61,090	45,342																																																																																											
1年以内	21,266千円																																																																																													
1年超	25,739千円																																																																																													
合計	47,006千円																																																																																													
支払リース料	12,450千円																																																																																													
減価償却費相当額	11,915千円																																																																																													
支払利息相当額	506千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	53,445	24,957	28,487																																																																																											
ソフトウェア	29,988	21,803	8,185																																																																																											
その他	4,200	3,000	1,200																																																																																											
合計	87,634	49,761	37,873																																																																																											
1年以内	16,309千円																																																																																													
1年超	23,254千円																																																																																													
合計	39,564千円																																																																																													
支払リース料	11,964千円																																																																																													
減価償却費相当額	11,301千円																																																																																													
支払利息相当額	454千円																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																											
工具器具備品	64,252	36,621	27,630																																																																																											
ソフトウェア	39,306	27,132	12,173																																																																																											
その他	4,200	2,700	1,500																																																																																											
合計	107,758	66,454	41,303																																																																																											
1年以内	19,117千円																																																																																													
1年超	24,107千円																																																																																													
合計	43,225千円																																																																																													
支払リース料	21,968千円																																																																																													
減価償却費相当額	21,063千円																																																																																													
支払利息相当額	934千円																																																																																													
<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,424千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,560千円</td> </tr> </table>	1年以内	2,136千円	1年超	1,424千円	合計	3,560千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>3,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,760千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>8,342千円</td> </tr> </table>	1年以内	3,582千円	1年超	4,760千円	合計	8,342千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>1,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>181千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,271千円</td> </tr> </table>	1年以内	1,089千円	1年超	181千円	合計	1,271千円																																																																										
1年以内	2,136千円																																																																																													
1年超	1,424千円																																																																																													
合計	3,560千円																																																																																													
1年以内	3,582千円																																																																																													
1年超	4,760千円																																																																																													
合計	8,342千円																																																																																													
1年以内	1,089千円																																																																																													
1年超	181千円																																																																																													
合計	1,271千円																																																																																													

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	829,486	760,675

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	2,312
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	90,180

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	1,031,773	962,962

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,295
(2)その他	2,425
合計	109,721

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借 対照表計上額(千円)	差額 (千円)
株式	68,810	819,771	750,960

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1)非上場株式(店頭売買株式を除く)	107,295
(2)その他	2,341
合計	109,636

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間)(平成16年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(当中間連結会計期間)(平成17年9月30日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(前連結会計年度)(平成17年3月31日)

当社は、外貨建営業債権・債務等に係る為替レートの変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引(個別予約)を行っておりますが、「外貨建取引等会計処理基準」により個別に外貨建営業債権・債務等に振り当てておりますので、注記の対象から除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,392,415	4,686,065	19,078,481		19,078,481
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	14,392,415	4,686,065	19,078,481		19,078,481
営業費用	13,463,935	4,399,941	17,863,877	152,227	18,016,104
営業利益	928,479	286,124	1,214,603	(152,227)	1,062,376

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	16,860,246	4,826,736	21,686,982		21,686,982
営業費用	15,183,176	4,683,645	19,866,822	166,269	20,033,091
営業利益	1,677,069	143,090	1,820,160	(166,269)	1,653,890

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	設備部門 (千円)	自動車部品 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	28,210,780	9,916,482	38,127,262		38,127,262
営業費用	26,218,845	9,292,558	35,511,404	310,445	35,821,849
営業利益	1,991,935	623,923	2,615,858	(310,445)	2,305,413

(注) 1 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2 各事業部の主要製品

事業区分		主要製品
設備部門	塗装プラント	前処理装置、電着塗装装置、塗装ブース、乾燥炉、空気調和装置、排ガス処理装置、排水処理装置、暖房設備、各種コンベヤー
	塗装機器	静電塗装装置、自動塗装装置、塗料循環装置、二液式塗装装置、静電植毛装置、各種塗装機器
	産業機械	熱処理炉、オートクレーブ、静電塗油装置、粘性性ヒューム除去装置、洗浄機、濾過装置、鑄造設備、リークテスター、重油焚工場暖房装置、アスファルト溶着機
自動車部品		樹脂部品の成形(一般成形、インモールド成形、二層成形)表面加工(塗装、曲面印刷)・組付け

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前中間連結会計期間152,227千円、当中間連結会計期間166,269千円、前連結会計年度310,445千円であります。その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本以外の国又は地域の割合が10%未満であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	日本	アジア	その他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,297,396	1,707,063	122,802	38,127,262		38,127,262
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	131,691		1,687	133,378	(133,378)	
計	36,429,088	1,707,063	124,490	38,260,641	(133,378)	38,127,262
営業費用	34,078,505	1,432,427	133,850	35,644,783	177,066	35,821,849
営業利益	2,350,583	274,635	(9,360)	2,615,858	(310,445)	2,305,413

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他.....フランス等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度310,445千円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る費用であります。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

連結売上高に占める海外売上高の割合が10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位：千円)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高	3,730,101	1,028,242	4,758,343
連結売上高			38,127,262
連結売上高に占める海外売上高の割合	9.8%	2.7%	12.5%

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....マレーシア、インド、タイ等

(2) その他の地域.....フランス、アメリカ、カナダ、イギリス等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

( 1 株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 645.44円	1株当たり純資産額 742.75円	1株当たり純資産額 685.06円
1株当たり中間純利益 37.69円	1株当たり中間純利益 61.17円	1株当たり当期純利益 77.48円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	686,593	1,114,272	1,483,611
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 利益処分による 役員賞与金 (千円)			72,132
普通株主に帰属しない金額 (千円)			72,132
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	686,593	1,114,272	1,411,479
普通株式の 期中平均株式数 (千株)	18,218	18,214	18,217

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。